

# 富岡市の財務4表の公表について (平成21年度決算)

財務部財政課

## 新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」(平成18年6月)の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。地方公共団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」による「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」により複式簿記・発生主義の考え方にに基づき、財務4表を作成することとなります。

富岡市においては、「基準モデル」により、昨年度に引き続き、財務4表を作成しました。

## 基準モデルの特徴

基準モデルの特徴としては、地方公共団体に所有する有形・無形資産を公正価値にて評価することに加え、個々の取引について、ストック・フロー情報として網羅的に把握し、複式記帳する財務諸表です。

また、「総務省改訂モデル」と比較して、データがより詳細であり、将来世代の負担等を見ることができます。

## 財務4表とは

財務4表とは、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の総称で、官庁会計の「単式簿記」・「現金主義」と異なり、民間企業などの「複式簿記」・「発生主義」の考え方により作成される財務書類です。

これにより、投資等の時価評価、引当金などの将来支出、建物等の減価償却費など資産・債務のストック情報や行政コストが明らかになり、現行の現金主義会計制度では把握が難しい情報を補完することができます。

## 財務4表の記載内容

### 貸借対照表

貸借対照表は、所有する資産と債務に関する情報を示しており、市の財政状況をわかるようにしたものです。その構成は、左側に「資産」、右側に「負債」及び「純資産」を示しています。資産は、土地、建物、現金等で当年度までに積み上げてきたものです。

右側の負債は、将来の世代が負担するもので、資産をどのような資金によって得られたものかを示しています。

公共資産は、経済便益の発生する「事業用資産」と経済取引になじまない「インフラ資産」に区分され、「投資等」と「流動資産」については、現金又は現金化が比較的容易なものとなっています。

資産合計から負債合計を差し引いた額が純資産となり、市民の正味の資産となります。

### 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生した費用を示しています。

内容としては、資産形成に関する費用を除き、「退職手当引当金」・「減価償却費」など直接現金の支出を伴わない費用を加えています。

「経常費用」の合計額から、「経常収益」(使用料・手数料等の受益者負担する額等)を差し引いた額が純粋な行政コストとなります。

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(市民の正味の資産)が1年間でどのように変動したかを表すもので、新地方公会計制度により新たに追加された財務諸表です。

純資産の変動について、純行政経常費用(行政コスト計算書の純行政コスト)などの減少分と税金や地方交付税など財源調達を増加分を差し引きし期末純資産残高を計上します。この期末純資産残高が期首純資産残高に比べて増加すれば新たな純資産を形成したこととなり、減少すれば純資産を減らしたこととなります。

一方、純資産の減少額と純資産の増加額を比べ、純資産の減少額が大きければ負担を先送りしたこととなり、純資産の増加額が大きければ、余剰額を先送りしたといえます。

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金(資金)の出入りがどのようになっているかを示しています。

「経常的収支」は、直接純資産の増減をもたらす資金の収支を示しますが、他の計算書で資産の目減り分として考えられた減価償却費等は実際の支出がないため含まれません。

また、投資・財務的収支は、主に地方債の元利償還による支出と新たな地方債の発行額による差額を示しています。

実際の資金の増減については、当期収支の額と減債基金等増減の合算額となります。

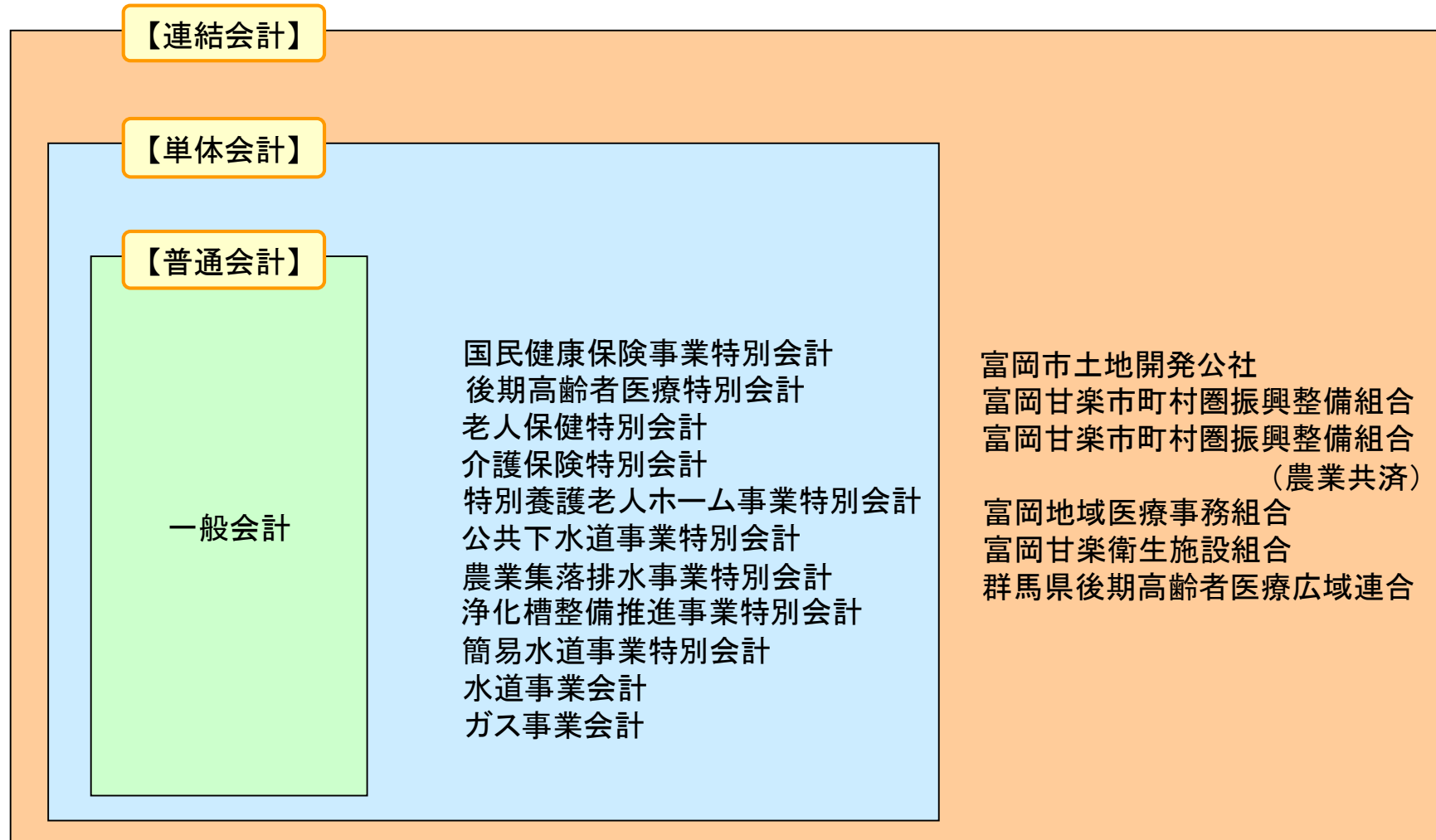


## 会計の範囲

新地方公会計制度においては、市の会計のみならず、市と密接にかかわる一部事務組合等を連結して財務諸表を作成することになります。

連結に際しては、その団体への出資割合等に応じて、比例按分し算入します。

富岡市の連結対象団体等については、次の図のとおりです。



普通会計 財務4表  
(平成21年度決算)

# 富岡市 普通会計 (平成21年度)

単位(百万円)

## 貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	35,270	(1) 地方債	12,744
(2) インフラ資産	53,458	(2) 退職手当引当金	4,420
(うち土地・公共用財産用地)	(35,166)	(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7,352	(1) 翌年度償還予定地方債	1,622
(2) 貸付金	49	(2) その他	247
(3) 基金等	4,981		
		<b>負債合計</b>	<b>19,033</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	654	<b>純資産合計</b>	<b>83,293</b>
(2) 未収金	562		
<b>資産合計</b>	<b>102,326</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>102,326</b>

## 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	83,895
純経常行政費用	13,875
その他の減少	1,420
財源調達	
地方税	7,881
地方交付税	4,151
補助金	3,781
その他	△1,041
資産評価替・無償受入	△79
<b>期末純資産残高</b>	<b>83,293</b>
減価償却費＋直接資本減耗	2,198
新固定資産形成	1,218

## 行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	4,186
(2) 退職手当引当金繰入等	△653
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	3,734
(2) 減価償却費	778
(3) 維持補修費	1,082
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	1,451
(2) 補助金等	3,413
(3) 社会保障給付	1,681
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	250
<b>経常収益</b>	<b>2,047</b>
使用料・手数料等	474
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	13,875

※減価償却累計額 51,790

## 資金収支計算書

1. 経常的収支	2,261
2. 公共資産整備収支	△1,333
3. 投資・財務的収支	△743
当期収支	185
期首資金残高	469
<b>期末資金残高</b>	<b>654</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	20,099
支出総額	19,914
地方債等発行額	1,421
地方債等元金償還額	1,914
地方債等利払費	250
減債基金等増減	0
<b>基礎的財政収支</b>	<b>928</b>

## 富岡市 普通会計（平成21年度）

### 貸借対照表

◆ 貸借対照表、市の財政状態をわかるようにしたものです。

◆ 左側は、普通会計の持つ資産で、全体で約 1,023億円、住民1人あたりで約 194万円。右側は、それがどのようにできたのかをあらわしています。約 1,023億円のうち、約 833億円は、純粋な市の資産ですが、約 190億円は他人の資金でできています。

◆ 昨年度と比較してみると、資産の合計は約 19億円減少、住民1人当たり約 2.2万円の減少であり、その内訳をみると、「1.公共資産」が約 22億円の減少、「2.投資等」が約 1億円の増加、「3.流動資産」が約 2億円の増加となっています。一方、負債の合計は、約 190億円であり、昨年度より約 12億円の減少となっています。このうち地方債については昨年度と比較すると約 6億円の減少、住民1人当たりでは約 8千円の減少となりました。純資産については約 833億円であり昨年度より約6億円減少しました。

◆ 貸借対照表により普通会計の財政の健全性をみると、純資産比率（＝純資産／総資産）は 81.4%で、昨年度の 80.5%と比べ、0.9ポイント改善されました。つまり、資産は減ったけれども借金を減らす努力などにより純資産比率は地方自治体の平均以上の健全さを保っています。

また、右側の負債のうち地方債は約 144億円です。この資金の担保として左側の資産が約 1,023億円あります。その資産のうち「2.投資等」と「3.流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それをすべて加えると約 136億円となり、地方債の約 9割 5分は確保していることとなり、実際の借金は約 8億円とも言えます。そして、残りの「1.公共資産」は約 887億円、そのうち約4割にあたる約 352億円分が土地ですから担保価値は十分であり、普通会計の財政は、極めて健全といえます。

◆ また、資産のうち公共資産は約 887億円ですが、そのうち約6割はインフラ資産です。インフラ資産は、河川、道路など、経済取引に馴染まない資産なので、財政上の判断をする際は、無価値と仮定して純資産比率を計算した場合、昨年度 58.1%から 61.1%になり依然として健全な状態を維持しています。

貸借対照表		単位(百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	35,270	(1) 地方債	12,744
(2) インフラ資産	53,458	(2) 退職手当引当金	4,420
(うち土地・公共用財産用地)	(35,166)	(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7,352	(1) 翌年度償還予定地方債	1,622
(2) 貸付金	49	(2) その他	247
(3) 基金等	4,981		
3. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>19,033</b>
(1) 資金	654	純資産の部	
(2) 未収金	562	<b>純資産合計</b>	<b>83,293</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,326</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>102,326</b>

※減価償却累計額 51,790

現金化の容易な資産

81.4%が自己資本

## 富岡市 普通会計（平成21年度）

### 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆ 人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員の賃金や講習会の講師謝礼も含んでいます。職員給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考え、毎年必要な額を引当てます（蓄えておくと考えてください）。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考え、新しい費用は発生させません。当市の場合、住民1人当りの人件費の負担は年間約 6.7万円であり昨年度の約 8.2万円より約 1.5万円負担が減りました。

◆ 物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。「(2)減価償却費」は資産価値の減少を費用として計上するものです。そして、事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは、次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上します。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。物にかかるコストは前年より約 3億円増加しています。

◆ 移転支的コストとは、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて様々なところへ移転した金額です。「(1)他会計への支出」は前年並み、「(2)補助金等」は約 11億円の増加、「(3)社会保障給付」は約 1億円の増加になりました。増加の大きかった「(2)補助金等」は定額給付金など住民の皆様への補助となるものです。

◆ 結果として、純経常行政コストは約 139億円であり昨年度の約 135億円より約 4億円増加しました。そこで、行政サービスが効率的に提供されているかをみる純行政コストは、住民1人当たり約 13.9万円であり昨年度の約 15.4万円と比べるとより効率的にコストが使われています。

### 行政コスト計算書

単位(百万円)

狭義の行政費用

経常費用	15,922
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	4,186
(2)退職手当引当金繰入等	△ 653
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,734
(2)減価償却費	778
(3)維持補修費	1,082
3. 移転支的コスト	
(1)他会計への支出	1,451
(2)補助金等	3,413
(3)社会保障給付	1,681
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	250
経常収益	2,047
使用料・手数料等	474
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	13,875

補助金等移転支出と  
その他の移転支出  
の合計

社会保障関連  
費用

## 富岡市 普通会計（平成21年度）

### 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。

◆純資産を減少させるものは、まず、純経常行政コスト（これは、業務費用＋減価償却費＋引当金等の繰入額からなっています。）と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却（目減り分）です。—これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの補助金です。その他、寄付金や他会計からの精算金もあります。—これを(B)とします。地方税、地方交付税は昨年度とほぼ同額、国や県などからの補助金の増加は昨年度より約11億円増加しています。

◆(A)と(B)のどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を譲り渡したことになります。

◆当市の普通会計の平成21年度の純資産の残高は約833億円。昨年度が約839億円ですから差引約6億円の純資産の減少となっています。昨年度は約2億円の減少であったため、2年連続で負担額を生み出し、それを次世代に先送りしたことになります。

◆平成21年度の資産の目減り分は行政コスト計算書で計上した減価償却費約8億円と資本減耗の約14億円、合計約22億円ですが、新しい固定資産は約12億円の発生ですから、新しい資産への投資が現在の資産の目減り分をカバーできていないのが現状です。

### 純資産変動計算書

単位(百万円)

	金額
期首純資産残高	83,895
純経常行政費用	13,875
その他の減少	1,420
財源調達	
地方税	7,881
地方交付税	4,151
補助金	3,781
その他	△1,041
資産評価替・無償受入等	△79
期末純資産残高	83,293
減価償却費＋直接資本減耗	2,198
新固定資産形成	1,218

この差、△6億円が、純資産の減少額(評価損)を表します。

## 富岡市 普通会計（平成21年度）

### 資金収支計算書

◆これは、今までの決算書と同じ内容です。現金(資金)の出入を示します。

◆ 経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。企業では費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と資金で当市に入って来た収入の関係です。行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)はお金が出ないので、その分少なく、大抵プラスとなります。今年度の約 23億円は、上記の減価償却費と引当金(これも資金は出ません)そして節約した分です。昨年度は約 20億円のプラスでしたから平成21年度も継続して余剰を生み出しています。

◆残った約 23億円を利用し、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得と金融資産の取得にあてています。この公共資産整備収支(資本的収支)は約 13億円のマイナスとなりました(昨年度は約11億円のマイナス)。

◆そして、経常的収支と資本的収支の合計額約 9億円が公債の元利払いなどの財務的収支のマイナス分に充てられています。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。このため、ここは、大きなマイナスになった方が好ましいこととなります。新しい公債の発行である「地方債発行額」と公債の返済にあたる「地方債元金償還額」と「地方債利払費」の合計の差額は約 7億円のマイナス。昨年度が約 9億円のマイナスですから継続して借金を減らす努力が行われています。

資金収支計算書	単位(百万円)
1. 経常的収支	2,261
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△1,333
3. 財務的収支	△743
当期収支	185
期首資金残高	469
期末資金残高	654
(基礎的財政収支)	
収入総額	20,099
支出総額	19,914
地方債発行額	1,421
地方債元金償還額	1,914
地方債利払費	250
減債基金等増減	0
基礎的財政収支	928

連結会計 財務4表  
(平成21年度決算)

# 富岡市 連結会計（平成21年度）

単位(百万円)

## 貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	47,794	(1) 地方債	30,102
(2) インフラ資産 (うち土地・公共用財産用地)	75,516 (37,066)	(2) 退職手当引当金	7,635
		(3) その他	682
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,543	(1) 翌年度償還予定地方債	2,222
(2) 貸付金	49	(2) その他	1,630
(3) 基金等	5,976		
		<b>負債合計</b>	<b>42,271</b>
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	4,319		
(2) 未収金	2,599	<b>純資産合計</b>	<b>95,525</b>
<b>資産合計</b>	<b>137,796</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>137,796</b>

## 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	95,692
純経常行政費用	24,772
その他の減少	2,136
財源調達	
地方税	10,633
地方交付税	4,151
補助金	9,401
その他	2,637
資産評価替・無償受入	△81
<b>期末純資産残高</b>	<b>95,525</b>
減価償却費＋直接資本減耗	3,402
新固定資産形成	2,353

## 行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	10,429
(2) 退職手当引当金繰入等	△1,183
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	8,791
(2) 減価償却費	1,266
(3) 維持補修費	1,343
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	7,052
(3) 社会保障給付	10,101
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	785
<b>経常収益</b>	<b>13,812</b>
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
<b>(経常費用 - 経常収益)</b>	<b>24,772</b>

※減価償却累計額 70,686

## 資金収支計算書

1. 経常的収支	4,468
2. 公共資産整備収支	△2,024
3. 投資・財務的収支	△2,039
当期収支	405
期首資金残高	3,914
<b>期末資金残高</b>	<b>4,319</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	45,594
支出総額	45,189
地方債発行額	2,074
地方債元金償還額	3,477
地方債利払費	637
減債基金等増減	0
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,445</b>

## 富岡市 連結会計（平成21年度）

### 連結会計

◆市の行政サービスは、市単独で行うもののほか、多様な関係団体によって実施されています。以下では、市とその関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体ととらえ（以下連結会計という）、資産や負債・純資産の状況、更には行政サービスに要したコストや資金収支の状況を示しています。

### 貸借対照表

◆資産は全体で約 1,378億円。一般会計と比べ約 355億円多くなっています。

◆昨年と比較してみると、資産の合計は約 72億円減少（昨年度約 1,450億円住民1人当たり約 11.9万円の減少）となりました。

その内訳をみると「1.公共資産」が約 21億円の減少、「2.投資等」が約 51億円の減少、「3.流動資産」が約 4億円の増加となっています。一方、負債の合計は約 423億円であり、昨年より約19億円の減少となっています。このうち地方債については昨年と比較すると約 13億円の減少、住民1人当たりでは約 2.1万円の減少となりました。

純資産については約 955億円であり昨年より約 53億円減少しました。

◆この貸借対照表より連結会計の財政の健全性をみると、純資産比率（＝純資産／総資産）は 69.3%で、昨年度 69.5%と比べ、0.2ポイント悪化しました。また、右側の負債のうち地方債は約 323億円です。この資金の担保として左側の資産が約 1,378億円あります。その資産のうち「2.投資等」と「3.流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それをすべて加えると約 145億円となり、地方債の約4割5分は確保していることとなり実際の借金は約 178億円とも言えます。そして残りの「1.公共資産」は約 1,233億円、そのうち約 3割にあたる約 371億円分が土地ですから担保価値は十分であり、連結会計における財政は健全といえます。

◆この資産のうち公共資産は約 1,233億円ですが、そのうち約 6割はインフラ資産です。インフラ資産は、河川、道路など、経済取引に馴染まない資産なので、財政上の判断において、無価値と仮定し、純資産比率を計算した場合、32.1%となり昨年度34.3%と比較して数値は若干ですが悪化しています。

### 貸借対照表

単位(百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産		47,794	(1) 地方債		30,102
(2) インフラ資産		75,516	(2) 退職手当引当金		7,635
(うち土地・公共用財産用地)		(37,066)	(3) その他		682
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金		1,543	(1) 翌年度償還予定地方債		2,222
(2) 貸付金		49	(2) その他		1,630
(3) 基金等		5,976			
3. 流動資産			<b>負債合計</b>		<b>42,271</b>
(1) 資金		4,319	純資産の部		
(2) 未収金		2,599	<b>純資産合計</b>		<b>95,525</b>
<b>資産合計</b>		<b>137,796</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>137,796</b>

※減価償却累計額 70,686

現金化の容易な資産

69.3%が自己資本

学校、老人ホーム、会館など

道路、河川など売却不能の資産

富岡市 連結会計 (平成21年度)

### 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるものです。貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費など、臨時職員の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。職員給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価とし、通常勤務のコストと考え、毎年必要な額を蓄えておきます(引き当る。)。他方、実際の退職金の支払は、この蓄えられた引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。連結会計の場合、住民1人当たりの人件費の負担は年間 17.6万円であり昨年の20.6万円より 3万円負担が減りました。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。「(2)減価償却費」は資産価値の減少を費用として計上するものです。そして、事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは、次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上します。「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしているように行った修繕の費用です。物にかかるコストは前年より約 5億円増加しています。

◆ 移転支出的なコストとは、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じていろんなところへ移転した金額です。「(1)他会計への支出」は0円、「(2)補助金等」は約 15億の増加、「(3)社会保障給付」は約 1億円の減少になりました。増加の大きかった「(2)補助金等」は住民の皆様のさまざまな仕事への補助となるものです。

◆ 結果として、純経常行政コストは約 248億円であり、昨年度の約 251億円より約 3億円減少しました。ここで住民一人あたりの純行政コスト(行政サービスが効率的に提供されているかをみる指標)をみると、1人あたり約 14.5万円であり昨年度の約 17.6万円と比べると約 3万円減少しています。

行政コスト計算書	単位(百万円)	狭義の行政費用
経常費用	38,584	
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	10,429	
(2)退職手当引当金繰入等	△1,183	
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費・経費	8,791	
(2)減価償却費	1,266	
(3)維持補修費	1,343	
3. 移転支出的なコスト		
(1)他会計への支出	0	補助金等移転支出と その他の移転支出 の合計
(2)補助金等	7,052	
(3)社会保障給付	10,101	
4. その他のコスト		
(1)公債費(利払)	785	社会保障関連 費用
経常収益	13,812	
使用料・手数料等		
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	24,772	

富岡市 連結会計 (平成21年度)

### 純資産変動計算書

- ◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
- ◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト(これは、業務費用+減価償却費+数々の引当金繰入額からなっています)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。—これら全体を(A)とします。
- ◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。—これを(B)とします。地方税、地方交付税は昨年度よりも約 19億円増加しており、国や県などからの補助金は昨年度より約 8億円減少しています。
- ◆(A)と(B)のどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を先送りしたことになります。
- ◆連結会計の平成21年度の純資産の残高は約 955億円。昨年度が約 957億円ですから差引約 2億円の純資産の減少となっています。昨年度は約 4億円の減少であったため、2年連続で負担額を生み出し、それを次世代に先送りしたことになります。
- ◆最後に平成21年度の資産の目減り分は行政コスト計算書で計上した減価償却費約 12億円と資本減耗の約 21億円、合計で約 34億円ですが、新しい固定資産は約 24億円の発生ですので、新しい資産への投資が資産の目減り分をカバーできていないのが現状です。

純資産変動計算書		単位(百万円)
		金額
期首純資産残高		95,692
純経常行政費用		24,772
その他の減少		2,136
財源調達		
地方税		10,633
地方交付税		4,151
補助金		9,401
その他		2,637
資産評価替・無償受入等		△81
期末純資産残高		95,525
減価償却費+直接資本減耗		3,402
新固定資産形成		2,353

この差、1.7億円が、純資産の減少額(評価損)を表します。

**富岡市 連結会計（平成21年度）**

## 資金収支計算書

◆これは、今までの決算書と同じ内容です。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。企業では、費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と資金で連結会計に入って来た収入の関係です。行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費や直接資本減耗）は、お金が出ないので、その分少なく、大抵プラスとなります。今年度の約 45億円は、上記の減価償却費と引当金（これも資金は出ません）、そして節約して余った分です。昨年度は約 43億円のプラスですので、平成21年度も継続して余剰を生み出しています。

◆残った約 45億円を利用し、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得と金融資産の取得に充てていますが、この公共資産整備収支（資本的収支）は約 20億円のマイナスでした（昨年度は約 23億円のマイナス）。

◆そして、経常的収支と資本的収支の合計額約 25億円が公債の元利払いなどの財務的収支のマイナス分に充てられております。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。新しい公債の発行である「地方債発行額」と公債の返済にあたる「地方債元金償還額」と「地方債利払費」の合計の差額は約 20億円のマイナス。昨年度が約 21億円のマイナスですから継続して借金を減らす努力が行われています。

資金収支計算書	単位(百万円)
1. 経常的収支	4,468
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,024
3. 財務的収支	△2,039
当期収支	405
期首資金残高	3,914
期末資金残高	4,319
<b>(基礎的財政収支)</b>	
収入総額	45,594
支出総額	45,189
地方債発行額	2,074
地方債元金償還額	3,477
地方債利払費	637
減債基金等増減	0
基礎的財政収支	2,445

富岡市の主要指標  
主要指標

H22.3.31住民基本台帳人口	H21.3.31住民基本台帳人口
52,677	53,016

指標名	普通会計						連結会計					
	H20		H21		差額		H20		H21		差額	
1 純資産比率	80.5	%	81.4	%	0.9	ポイント	69.5	%	69.3	%	-0.2	%
2 実質純資産比率	58.1	%	61.1	%	3.0	ポイント	34.3	%	32.1	%	-2.2	%
3 債務償還可能年数	7.5	年	9.0	年	1.5	年	8.7	年	10.0	年	1.3	年
4 流動性比率	253.1	%	301.4	%	48.3	ポイント	230.4	%	267.2	%	36.8	%
5 資産老朽化度	47.8	%	49.3	%	1.5	ポイント			45.1%			
6 資産更新準備率	11.0	%	10.9	%	-0.1	ポイント			14.6%			
7 当期純資産変動額	-243	千円	-603	千円	-360	千円	440	千円	-168	千円	-608	千円
8 当期純資産変動率	-1.2	%	-2.9	%	-1.7	ポイント	0.9	%	-0.4	%	-1.3	%
9 一人当たり資産	1,965	千円	1,943	千円	-22	千円	2,735	千円	2,616	千円	-119	千円
10 一人当たり公債	281	千円	273	千円	-8	千円	635	千円	614	千円	-21	千円
11 一人当たり税収	155	千円	150	千円	-5	千円	203	千円	202	千円	-1	千円
12 一人当たり移転収入	51	千円	72	千円	21	千円	192	千円	178	千円	-14	千円
13 一人当たり純行政コスト	154	千円	139	千円	-15	千円	176	千円	145	千円	-31	千円
14 一人当たり人件費	82	千円	67	千円	-15	千円	206	千円	176	千円	-30	千円
15 一人当たり減価償却費	42	千円	42	千円	0	千円	64	千円	65	千円	1	千円
16 一人当たり補助金支出	72	千円	92	千円	20	千円	105	千円	134	千円	29	千円

## 主要指標

	指標名	指標解説
1	純資産比率	資産のうち正味の資産、住民の持分割合を示す指標で、普通会計で約80%が平均的数値。
2	実質純資産比率	インフラ資産を除いた担保能力を持つ資産の実質的な資産割合を示す指標で、普通会計で約54%が平均値。
3	債務償還可能年数	公債（借金）を年間の余剰資金で返済した場合の年数を示す指標
4	流動性比率	流動資産が1年以内に返済する流動負債をどの程度上回っているかを示す指標。100%を切ると当面の支払い準備ができていないことを示します。
5	資産老朽化度	減価償却累計額が取得価額（土地を除く）に対し占める割合を示す指標で、普通会計で約40%が平均値。
6	資産更新準備率	減価償却累計額に対し更新資金（基金）を準備しているかを示す指標
7	当期純資産変動額	当期純資産から前期純資産を差し引いた額
8	当期純資産変動率	収益等に対する純資産の変動を示す指標
9	一人当たり資産	住民一人当たりの資産額を示す指標
10	一人当たり公債	住民一人当たりの公債（借金）額を示す指標
11	一人当たり税収	住民一人当たりの税収額で普通会計で16万1千円が平均値。
12	一人当たり移転収入	住民一人当たりの移転収入（国や県などからの補助金）の額
13	一人当たり純行政コスト	住民一人当たりの純粋行政コストで、普通会計で約15万3千円が平均値。
14	一人当たり人件費	住民一人当たりの人件費（給料、賃金、退職金等）の額で、普通会計で約7万9千円が平均値。
15	一人当たり減価償却費	住民一人当たりの減価償却費（資産の目減り）の額
16	一人当たり補助金支出	住民一人当たりの補助金支出の額で、普通会計で7万6千円が平均値。 平成21年度は、定額給付金支給のため、単純比較はできない。

平均値 = 平成20年度基準モデル導入団体の平均値

## 財政指標等からみえる富岡市の財政状況(平成21年度決算)

### 【財政健全性の維持】

富岡市普通会計においては、総資産のうち、純資産の比率を見る純資産比率では、平成20年度及び平成21年度ともに約81%と基準モデル導入団体の平均値79%並を維持、また、インフラ資産を無価値と仮定した実質純資産比率は、平成20年度の約58%から約61%と改善され、基準モデル導入団体平均値54%を上回っています。

公債については、平成21年度中の発行額が13億57百万円ありましたが、償還額が19億13百万円であったため、公債(借金)残高は住民一人当たり前年より約1万円減少し、27万円となっています。

行政コストについては、普通会計の税収入額が平成20年度の81億92百万円から平成21年度は78億81百万円と約3億円減少しており、住民一人当たりで見ると15万円となり、約5千円減少しています。しかし、総行政コストは平成20年度に対し、6億76百万円増加していますが、これは、定額給付金が支給されたことに伴うものが大きく、移転収入とほぼ同額が移転支出として支出されたためにコストが増加したものです。

このため、移転支出を差し引いた純行政コストでは、人件費等も減少していることから、平成21年度では、住民一人当たりで14万円と平成20年度に比べ1万円減少しており、コスト圧縮ができていると言えます。

これらのことを踏まえ、普通会計においては、財政の健全性が維持できています。

### 【資産の公正評価による富岡市の抱える問題点】

#### 資産の更新投資に関する問題

平成20年度と同様の問題となっていますが、富岡市の所有する資産の減価償却累計額は517億90百万円と取得価額の49%を占めており昨年度より約1ポイント増加しています。基準モデル導入団体の平均が40%前後であることと比べると、公共資産の老朽化が進んでいる状況です。

しかし、資産更新に要する内部留保資金、つまり、基金残高等は56億34百万円と減価償却累計額の約11%と資産目減り分の約1割しか資金準備ができていないこととなり、資産更新には、新たな公債発行を予定せざるを得ない状況です。

これは、経済的耐用年数を前提としたことですが、既存設備の将来に向けた対策が必要となっています。

### 【財務諸表(連結会計)による富岡市の課題】

#### 公共資産と公債(借金)の問題

公共資産のうち、普通会計では、16%を公債に頼っている状況であるが、連結会計では26%とその数値が悪化しています。

住民一人当たりの公債も普通会計では約27万円であるのに対し、連結会計では約61万円となっています。これらにより、連結会計の公共資産形成においては、公債に大きく依存している状況であるため、負債、つまり借金の増加をいかに抑えるかが重要となっています。